

再 評 価 調 査

整理番号	1
担当部局	土木部道路建設課

1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	一般国道245号日立港区北拡幅
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	日立市久慈町～水木町
(5)採択年度	2015年度（平成27年度）	(6)完成予定年度	2028年度（令和10年度）
(7)事業目的	・一般国道245号は水戸市から日立市に至る幹線道路であり、産業・観光の両面において地域振興を支える重要な路線である。 ・日立市内の区間については、一部を除いて2車線となっており、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しているため、渋滞の解消を図るとともに、茨城港日立港区、常陸那珂港区の物流機能強化を図ることを目的とし、日立市久慈町から水木町までの約1.9km区間について、4車線化整備事業を行うものである。		
(8)事業内容	・事業延長 L=1,880m ・計画幅員 W=25m（4車線） ・用地買収、道路改良工事、舗装工事、擁壁工事		

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再々評価（事業費及び完成年度の変更）	(2)当初完成予定	2026年度（令和8年度）
(3)未着工・事業が長期間要している理由	—		
(4)前回指摘事項に対する対応状況（再々評価の場合）	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である。	整備効果の早期発現を目指し、事業を進めた。	

3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	2026年度（令和8年度） → 2028年度（令和10年度） 2年延長
	【理由】設置基準の改訂や関係機関との協議に伴い、消波ブロックや補強土壁の施工量が増加したため、事業期間を2カ年延長する。
(2)事業内容の変更	【理由】—
(3)事業費の変更	5,000百万円 → 6,700百万円 1,700百万円増
	【理由】設置基準の改訂や関係機関との協議に伴い、消波ブロックや補強土壁の施工量が増加したため、増額となった。

4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率
事業量(m)	1,880	0	0	0%
事業費	工事費	4,200	660	63%
	用地買収補償費	2,500	226	56%
	計(百万円)	6,700	886	60%
(2)関連事業の進捗状況	・一般国道6号日立バイパスⅡ期（進捗率 18%） ・一般国道245号久慈大橋（進捗率 5%） ・日立市都市計画道路鮎川停車場線（R5年5月供用）			
(3)今後の見通し	工 事	用 地 等		
	用地買収を先行的に進めている起点側（南側）から、用地取得が完了した区間の工事を進める。	用地買収については、日立市の協力をいただきながら早期の用地取得に努める。		

5 評価内容

(1) 事業の必要性	日立市久慈町～水木町における交通量は、計画時（H22 センサス）に比べて若干減少しているものの、依然として 24,095 台／日（混雑度 1.33）と多く、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しており、この渋滞解消が喫緊の課題となっている。 さらに、重要物流道路として茨城港日立港区及び常陸那珂港区のアクセス向上を図り周辺工場における物流を効率化させる必要がある。					
	社会情勢等の変化に関する指標 1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標 2	計画時の状況	現時点での状況
	一般国道 245 号 24 時間交通量 (日立市東金沢)	27,656 台/日 (H22 セサス)	24,095 台/日 (R3 セサス)			
(2) 事業の有効性	日立港区北拡幅事業の実施により交通容量が増加し、円滑な交通の確保が図られる。また、下表のとおり通過時間が約 3 割短縮されることで、物流の効率化が図られ、茨城港日立港区の利用促進が期待できることから、本事業は利便性向上等に有効である。					
	効果予測に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標 2	事業なし	事業あり
	日立市久慈町～水木町(1.9km)の通過時間(R22)	3.2 分	2.1 分			
	効果算定要因に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標 2	事業なし	事業あり
	将来交通量(R22)	20,900 台/日	25,600 台/日			
(3) 事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ①日立市久慈町～水木町及びその周辺道路での走行時間短縮 (約 11,400 百万円) 走行経費の増加 (約 -1,700 百万円)、及び交通事故の減少 (約 59 百万円) が図られる。(計約 9,700 百万円) ②重要物流道路として、茨城港日立港区及び常陸那珂港区のアクセス向上及び周辺工場における物流効率化による安定的な輸送が図られる。 ③緊急輸送道路ネットワーク機能の強化が図られる。					
	イ) 主な費用 (C) ※現在価値化：令和 6 年度 ①事業費 7,100 百万円 ②維持管理費 200 百万円 計 7,300 百万円 主な効果のうち貨幣化が可能なア、イについて事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C = 1.3					
(4) 地元の意向	関係市町村（日立都市圏幹線道路整備促進期成会[日立市、東海村]）から事業の早期完成を要望されている。					
(5) コスト縮減や代替案立案の可能性	既設消波ブロックの再利用や道路改良工事における建設発生土の工事間流用により、コスト縮減を図る。					

6 対応方針

日立市と調整しながら、用地取得を進め、まとまった用地が確保できた区間から工事に着手し、事業推進を図る。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し、事業を進める。

